

第2回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン



環境サステナブル企業部門 金賞

麒麟ホールディングス株式会社

財務インパクトと 対応戦略を中心に 開示レベルを充実



常務執行役員
溝内 良輔氏

—昨年後半から今年前半にかけて、貴社の環境サステナブル経営に大きな影響を与えた事柄は何でしたか？

昨年10月の菅内閣の脱炭素宣言です。本年4月には2030年に2013年比で温室効果ガスを46%削減するという数値目標を掲げられたことと合わせ、日本政府が気候変動対策で世界をリードする決意を示されたことは、2050年にカーボンニュートラルを目指すキリングroupにとって大変勇気づけられるニュースでした。

キリングgroupはSBT1.5℃や2040年までのRE100実現は企業努力で達成する計画を立てていましたが、国の政策のサポートを得ることで、より高い成果を計画より早く創出できるのではないかと期待しています。

—それらの事柄に貴社はどのような姿勢で対応されてきたのでしょうか。今後の中長期的な取組みや将来像なども含めてお教えてください。

キリングgroupは産業界から脱炭素化をリードすることで、日本政府の温室効果ガス削減目標の達成を支援していきたいと考えています。

2020年のカリフォルニアの森林火災ではナパに所有するヴィンヤードの収穫に影響を受けるなど、気候変動による事業への影響はもはや将来のリスクではなく、既に現実化しています。物理的リスクの最前線にある食品企業として、他の産業にとっての炭鉱のカナリアの役割を果たすことは、キリングgroupの社会的使命だと捉えています。

本年麒麟ビールの4工場にPPAモデルを活用させていただき太陽光発電電力を導入しましたが、再生エネルギーへの転換においては追加性を重視し、日本における再生エネルギーの絶対量不足の緩和に貢献していきたいと考えています。

—今年の貴社の環境/サステナビリティ情報開示で注目す

べきポイントをお教えてください。

キリングgroupでは2018年よりTCFDに準拠した環境情報の開示を行っていますが、本年は財務インパクトと対応戦略を中心に開示レベルを充実させました。

財務インパクトでは、過去は中央値で示していた農産物調達コストへの影響をレンジで表示し、リスクの大きさを明らかにするとともに、例えば大麦に依存しないビール類の製造技術のリアルオプション価値を明示しました。

対応戦略では、気候変動をリスクとしてのみならず機会としても捉え、温暖化による感染症の拡大という社会課題に対して、免疫関連事業を育成することで対応していくことを記しました。

本賞の審査委員会から高くご評価いただきました通り、昨年10月にTCFDから刊行されましたシナリオ分析ガイダンスの策定に際しては、世界15社の1社としてインタビューで意見を述べさせていただきました。本年の環境報告書ではシナリオ分析をより進化させ、一層TCFDに準拠した編集にしています。

TCFDもガイダンスが改定される計画です。キリングgroupは、世界の企業に先駆けて新しい開示基準への準拠を進めていきたいと考えています。

—これから環境情報開示に取り組む企業へのアドバイスがあればお願いいたします。

今回IFRS財団が国際サステナビリティ基準審議会を開設するなど、気候変動に関する非財務情報の開示の統合の動きが活発になっており、TCFDが世界標準となる動きが進んでいます。

改正コーポレートガバナンスコードでもTCFDへの準拠が推奨されています。拡大するESG投資を獲得するためにも、TCFDに準拠した環境情報の開示をお勧めいたします。